

厚生科学研究研究費補助金

政策科学推進研究事業

介護保険制度実施過程におけるケアマネジメント支援情報システム
の評価研究

平成 12 年度総括分担研究報告書

主任研究者 高橋紘士

平成 13 (2001) 年 3 月 31 日

研究費の名称=厚生科学研究費

研究事業名=政策科学推進研究事業

国庫補助金精算所要額=2,300,000

研究期間（年度）=2000

主任研究者名=高橋紘士（立教大学）

分担研究者名=森本佳樹（立教大学）,生田正幸（龍谷大学短期大学部）

研究目的=ケアマネジメント支援情報システムを中心に事例を検討して、これらのシステムが課題をあきらかにし、そのうえでケアマネジメント支援情報システムが備えるべき機能等を評価する項目と枠組の検討を行う。

研究方法=現在提供されているケアマネジメント支援情報システムの現況を調査し、またいくつかの地域で導入されている事例を調査しケアマネジメント支援情報システムの検討課題を抽出した。

結果と考察=介護保険制度導入のなかで情報システムは大きく保険者である市町村（広域連合等をふくむ）で運用される介護保険制度運用に関わる情報システムと介護支援事業者が運用するケアプラン作成支援システム、サービス事業者が運用するサービス提供支援システムに大別される。

介護保険制度ではサービス利用者とサービス事業者の間でケアアセスメント、ケアプラン

作成、サービス担当者会議の開催、モニタリングと介護給付上限管理、介護報酬請求事務等の多岐にわたる業務を担う介護支援専門員の役割がきわめて大きい。この介護支援専門員の業務を支援するために開発されているのがケアマネジメント支援情報システムである。これらは開発業者からさまざまなソフトウェアが提供されているが、現在のところ、各社がそれぞれの仕様で開発をすすめており、その内容は多岐であり、機能も多様であり、用語やえられた情報についての取り扱いはそれぞれのシステムの独自仕様に委ねられている。

今後、介護保険制度の居宅サービスにおいては、一人の要介護者に複数のサービス事業者がかかわることになる。したがって、複数の事業者間と介護支援専門員との情報共有等についての課題が多々存在する。

結論=ケアマネジメント支援情報システムの現況をふまえ次年度にこれらの評価システムを構築することを目標に研究を継続したい。

目次

I 総括研究報告書

介護保険制度実施過程におけるケアマネジメント支援情報システムの評価研究…	1
高橋紘士	
森本佳樹	

II 分担研究報告

ケアマネジメント支援情報システム評価システム構築に関わる研究 …	9
生田正幸	

様式A(4)

厚生科学研究費補助金研究報告書

平成 13年 3月 31日

厚生大臣 坂口力 殿

住 所 〒

フリガナ 高橋 紘士

研究者 氏 名 高橋 紘士

(所属施設 立教大学コミュニティ福祉学部)

平成 12年度厚生科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)に係る研究事業を完了したので次のとおり報告する。

研究課題名(課題番号):介護保険制度実施過程におけるケアマネジメント支援情報システムの評価
(H12-政策-010)

国庫補助金精算所要額 : 金 2,300,000 円也

1. 厚生科学研究費補助金総括研究報告書概要版及びこれを入力したフロッピーディスク (別添1のとおり)
2. 厚生科学研究費補助金総括研究報告書 (別添2のとおり)
3. 厚生科学研究費補助金分担研究報告書 (別添3のとおり)
4. 研究成果の刊行に関する一覧表

刊行書籍又は雑誌名(雑誌のときは雑誌名、巻号数、論文名)	刊行年月日	刊行書店名	執筆者氏名
なし			

5. 研究成果による特許権等の知的財産権の取得状況 なし

介護保険制度実施過程におけるケアマネジメント支援情報システムの評価研究

主任研究者 高橋紘士 (立教大学 コミュニティ福祉学部 教授)

分担研究者 森本佳樹 (立教大学コミュニティ福祉学部助教授)

研究要旨 介護保険制度運用を支援する情報システムには業務システムとケアマネジメント支援情報システムの二系列がある。とりわけケアマネジメント支援システムは民間の業者の提供にまかされていた関係で標準化がおくれている。また、居宅介護支援業務を支援するとうい点で不十分な点があり、この点について評価システムを構築して改善のありかたを検討するひつようがある。本研究ではいくつかの事例調査もふまえその課題を明らかにした。

A. 研究目的

介護保険制度導入のなかで情報システムは大きく保険者である市町村(広域連合等をふくむ)で運用される介護保険制度運用に関わる情報システムと介護支援事業者が運用するケアプラン作成支援システム、サービス事業者が運用するサービス提供支援システムに大別される。

介護保険制度ではサービス利用者とサービス事業者の間でケアアセスメント、ケアプラン作成、サービス担当者会議の開催、モニタリングと介護給付上限管理、介護報酬請求事務等の多岐にわたる業務を担う介護支援専門員の役割がきわめて大きい。この介護支援専門員の業務を支援するために開発されているのがケアマネジメント支援情報システムである。これらは開発業者からさまざまなソフトウェアが提供されているが、現在のところ、各社がそれぞれの仕様で開発をすすめており、その内容は多岐であり、機能も多様であり、用語やえられた情報についての取り扱いはそれぞれのシステムの独自仕様に委ねられている。

今後、介護保険制度の居宅サービスにおいては、一人の要介護者に複数のサービス事業者がかかわることになる。したがって、複数の事業者間と介護支援専門員との情報共有等についての課題が多々存在する。

本研究では、これらの点をふまえて、ケアマネジメント支援情報システムを中心に事例を検討して、これらのシステムが課題をあきらかにした。

またこれに加えて介護サービスを担っている NPO が独自に開発したケアマネジメント支援情報システムの運用状況をふまえた課題検討をおこなった。これについても記述の関係で本報告に組み込んで報告をおこなうこととする。

B. 方法

介護保険制度における介護支援専門員のケアマネジメントの意義をあきらかにしたうえでこれを支援するケアマネジメント支援情報システムの意義を介護保険業務システムとの関連で検討する。

そのうえで、事例調査をおこない、この結果の分析をふまえてケアマネジメント支援情報システム評価の意義について検討した。

C. 結果

[ケアマネジメント支援情報システムの意義]

介護保険制度の運用では要介護認定から介護報酬請求・支払いに至るまでの一連の業務のシステム化が課題である。

介護保険制度下における業務の流れの全体像を図示すると図1のようになる。

このうち要介護認定および介護報酬支払いの部分については、国が情報ネットワークを整備し、システム開発の過程で基本的な仕様についても標準化が進められた。

一方、居宅介護支援事業者や各種サービス提供事業者等民間の事業者らによって行われるケアプラン作成や予定管理、給付管理といった部分においては、民間のソフトウェア会社等によってシステム開発が行われているが、各社がそれぞれ独自に開発を行って、機能の整理・標準化の動きは現在のところほとんどみられない。

民間によるシステム化の範囲となる介護支援専門員の介護保険制度下での業務は、図2に示す通り要介護者との接触に始まり、ケアアセスメント、ケアプランの作成、サービス担当者会議の開催、モニタリング、国保連への介護報酬請求と多岐に渡り、手作業で業務を実施することは不可能に近く、情報システムの支援が不可欠である。

介護支援事業者および居宅サービス事業者の業務のなかで情報システム化の対象となるべき範囲は図3にしめしたとおりである。

[事例調査]

本研究ではこのような状況をふまえ早い時期から情報システムを導入して保健福祉のサービスを推進してきた地域を選定すると共に、介護保険制度導入の過程で情報システムの構築をおこなっている地域とを選んで事例調査を行った。

調査地点は先進的な事例として兵庫県五色町、北海道栗山町、および中空知広域連合(奈井江町他1市5町)また、介護保険導入と共に情報システム構築をおこなった例として長崎県対馬総町村広域連合、福岡県福良町の5地域である。

現地調査を行い、それぞれのシステムの運用状況を調査するとともに、運用責任者にシステムの課題等についてヒアリングを行った。

さらに、介護サービスを NPO として実施している東京都立川市等を拠点とするケアセンターやわらぎが開発したシステムについてその運用の状況につい

て当事者の立場から検討をおこなった。
これらの結果を総合して現行のケアマネジメント支援情報システムがかかえている課題をあきらかにし、次年度での研究課題の抽出をおこなった。

① 中空知中部広域連合の介護保険支援情報システム

北海道奈井江町を中心として1市5町で運営される中空知中部広域連合ではその中心となる奈井江町において介護保険制度導入以前から高齢者ケアの管理を一元化するために高齢者介護サービスシステムの開発にとりくんできた。このシステムは介護サービス提供において介護を必要とする高齢者の介護情報を一元的に管理し、在宅ケア実施を円滑におこなうために開発されたものである。

サービス利用者は介護サーバーのなかでデータベースが構築されて各種のサービス記録がリアルタイムで記録し、蓄積されるシステムである。このことでサービス管理者がリアルタイムでサービス提供状況を把握することができる。

携帯端末をサービス実施職員に配布し、サービス提供と同時に記録が蓄積されるシステムである。

介護保険制度実施と同時に、介護保険を広域で処理するための事務処理システムが導入された。

さらに、介護認定審査会を広域的におこなうためにネットワークカンファレンスシステムも構築され各種のシステムを運用しつつ介護保険制度運用にあっている。(概念図は図4)

② 北海道栗山町を中心とする南空知広域介護ネットワークシステム

北海道栗山町では周辺3町と共同して要介護認定について共同で業務を実施している。これと並行して介護ネットワークシステムを導入し、介護保険給付の利用者情報を一体的に管理するシステムを運用している。

栗山町の総合福祉センターにサーバーを設置し、4町内のすべての事業者とシステムを共同利用するシステムである。このシステムによってサービス事業者がお互いに持っている利用情報を蓄積共有し、相互に参照できるシステムである。訪問調査結果、アセスメント表、月間スケジュール、ケアプラン変更等をリアルタイムに確認できるシステムである。

このことによって介護支援専門員とサービス事業者の情報共有をはかり円滑なサービス提供を実施することを目指したシステムである。

このシステム導入により、サービス利用の変更即到時的に対応できるとともに、給付管理表の作成、介護報酬請求データの作成が容易となり、これにメールシステムを併用することにより、情報共有が日常的に実施され、ケアマネジメント業務の効率化と効果の最大化に貢献している。(図5参照)

③ 対馬総町村広域事務組合における情報共有システム

長崎県対馬では全6町村が広域保険組合を結成して介護保険運営にあっている。厚生省の介護保険広域化事業の助成により、全島の居宅サービス事業者と組合および役場をむすんだ介護保険広域化支援情報通信システムを導入し、運用を平成12年10月から開始した。このシステムはすべての居宅介護支援事業者、居宅サービス事業者計45事業所を結んだシステムである。とりわけ介護サービス利用者と訪問サービススタッフにICカードを配布し、自己負担額の確認、サービス実績管理、事務処理効率化に貢献している。(図6参照)

④ 介護NPOにおけるケアマネジメント支援情報システムの導入と運用

東京都立川市に本拠をおくケアセンターやわらぎは介護サービスを実施する非営利団体として昭和60年代から重度介護者の24時間の在宅ケアを実施する団体として著名である。

やわらぎでは早くから在宅ケアの提供を支援するために独自の「いちご」システムと呼ぶ情報システムを開発してきた。

措置制度によらない有料有償のしくみによる非営利組織による契約にもとづく在宅ケアという性格からサービス実績の管理、契約にもとづけケアサービス提供、有償によるサービス提供といふサービス提供方式が効率的なケア管理システムを求めていた。

このために独自のケアコードシステムを開発し、サービス利用者のケア実態を解析するケアマップというユニークなシステムを開発すくとともに、サービス提供実績を複写印刷機能を備えた携帯端末を開発してこれによって利用者に提供し、契約どおりサービスが提供されたかの確認システムが運用されている。

介護保険制度導入後、法人格を取得し、居宅介護支援業務と居宅サービス業務にとりくんでいる。

今後、この介護保険制度下でのいちごシステムの検証を次年度にわたって実施することとしている。

⑤ 五色町と福良町の事例

五色町は早くからICカードによる健康管理システム、テレビ電話による在宅ケア支援システム等を開発してきたが介護保険導入後の状況について調査をおこなった。

福岡県福良町では地域の非営利組織が提供する訪問介護事業について携帯端末を利用したサービス管理システムを導入して実験をおこなっているが、その開発と課題について調査を行った。

D. 考察

以上の調査と検討により、ケアマネジメント支援情報システムの課題を抽出し、次年度の研究のための検討課題を明らかにした。

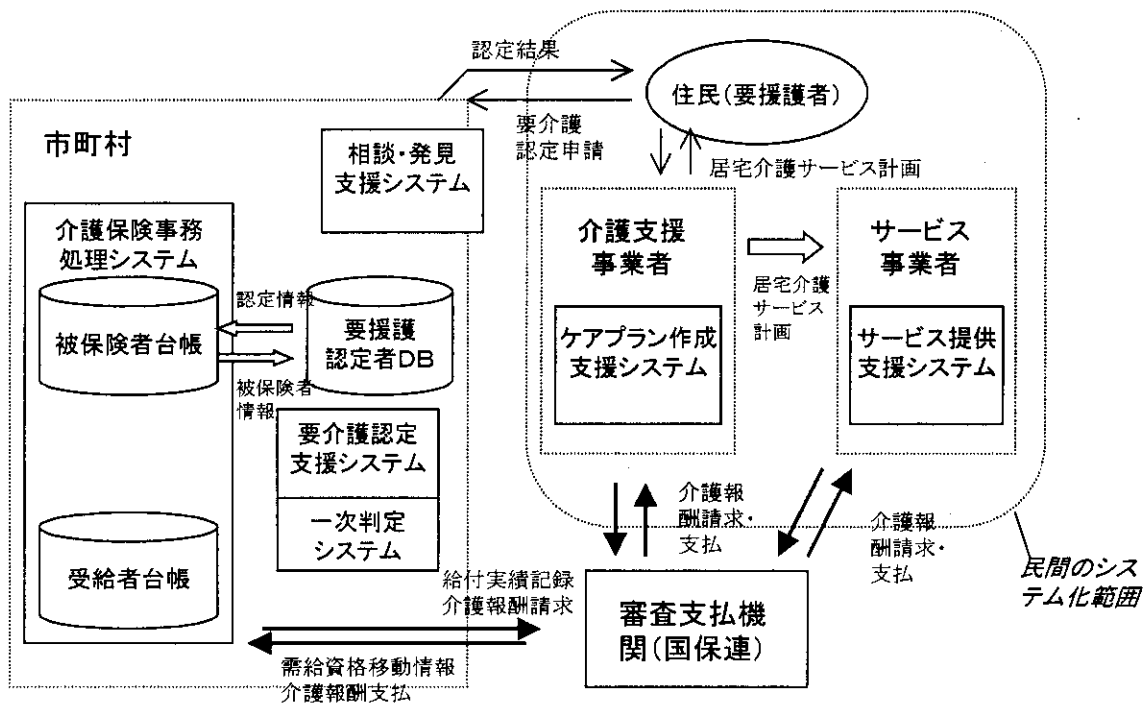


図1 介護保険に関連する業務系情報ネットワークの概念図

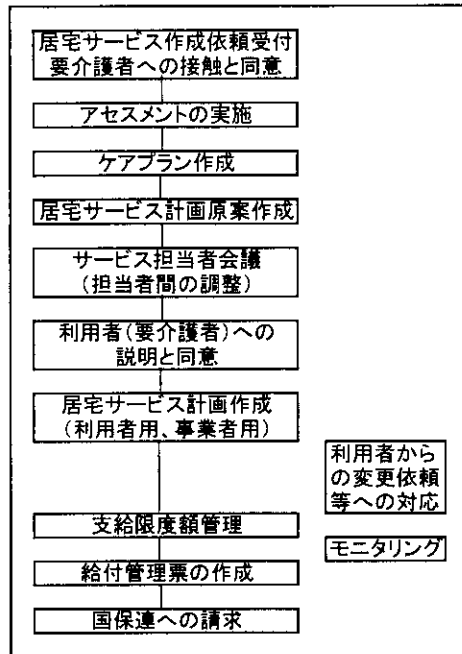
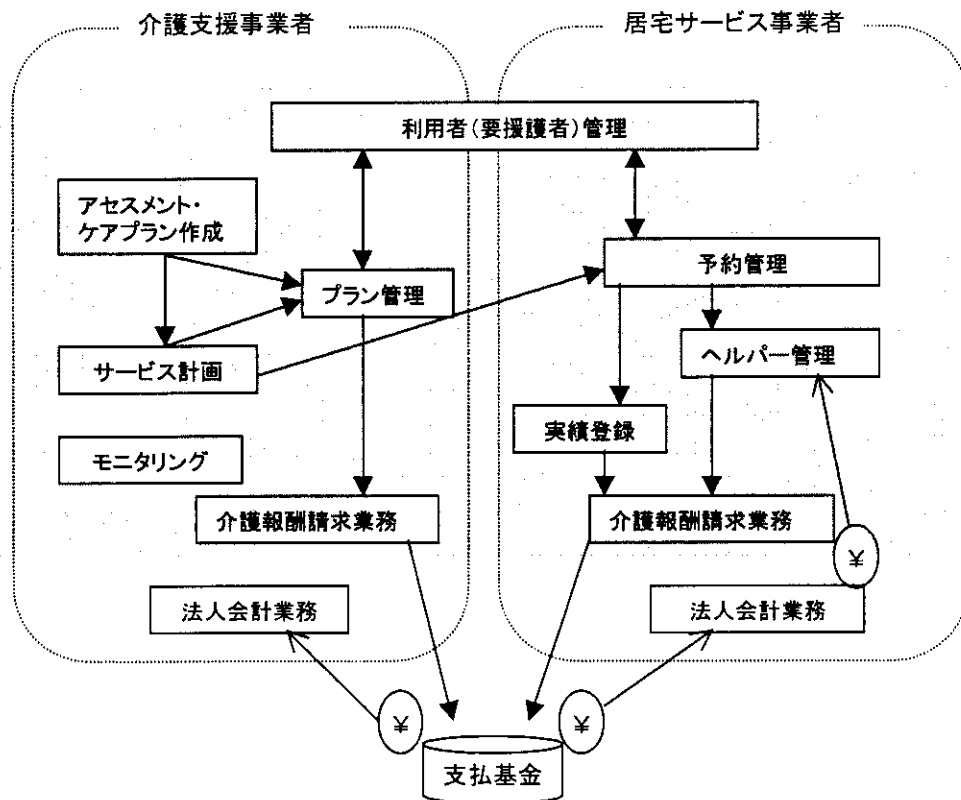


図2 介護支援専門員の業務



システム化の対象となりうる業務範囲

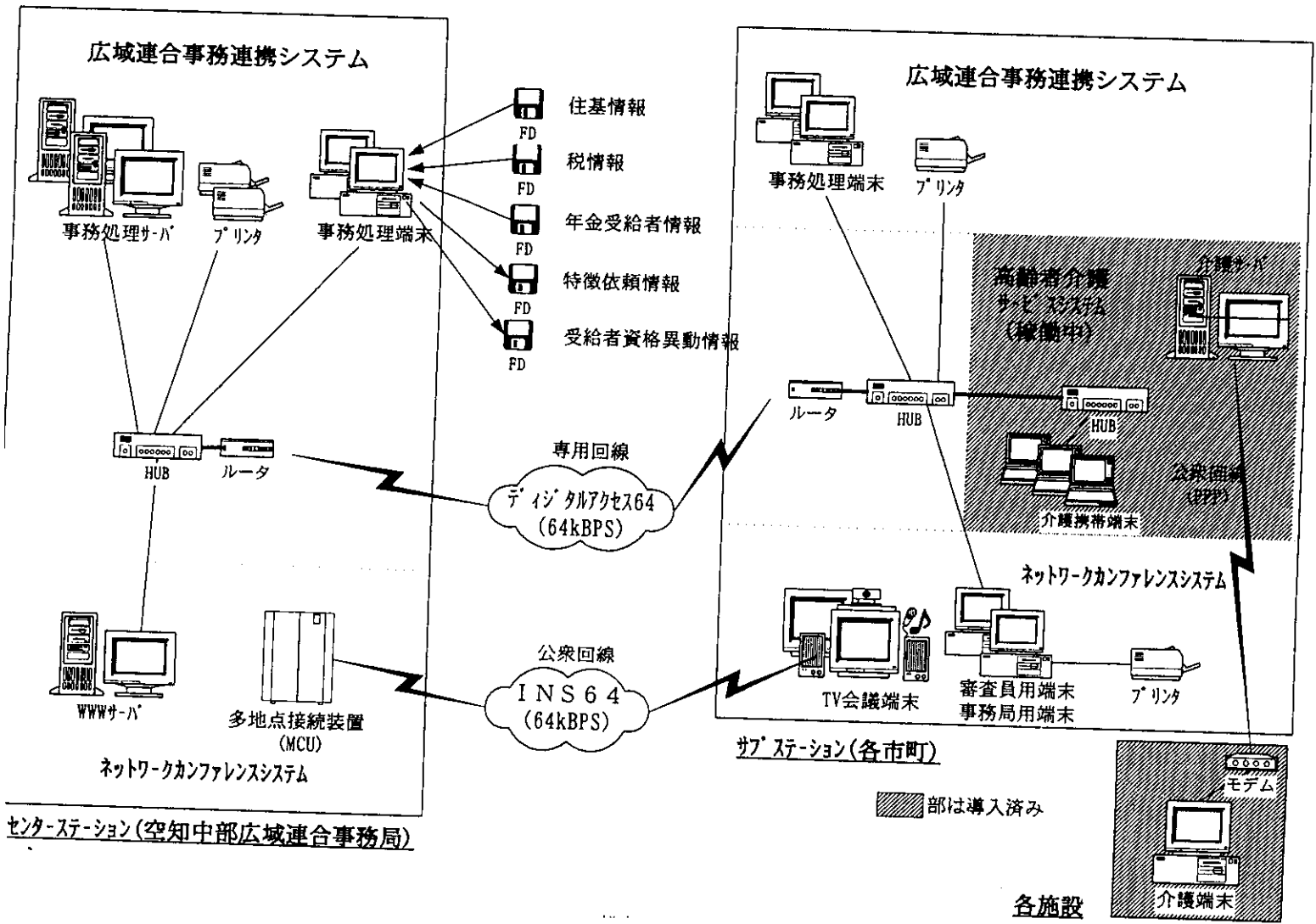


図4

南空知広域介護ネットワークシステム

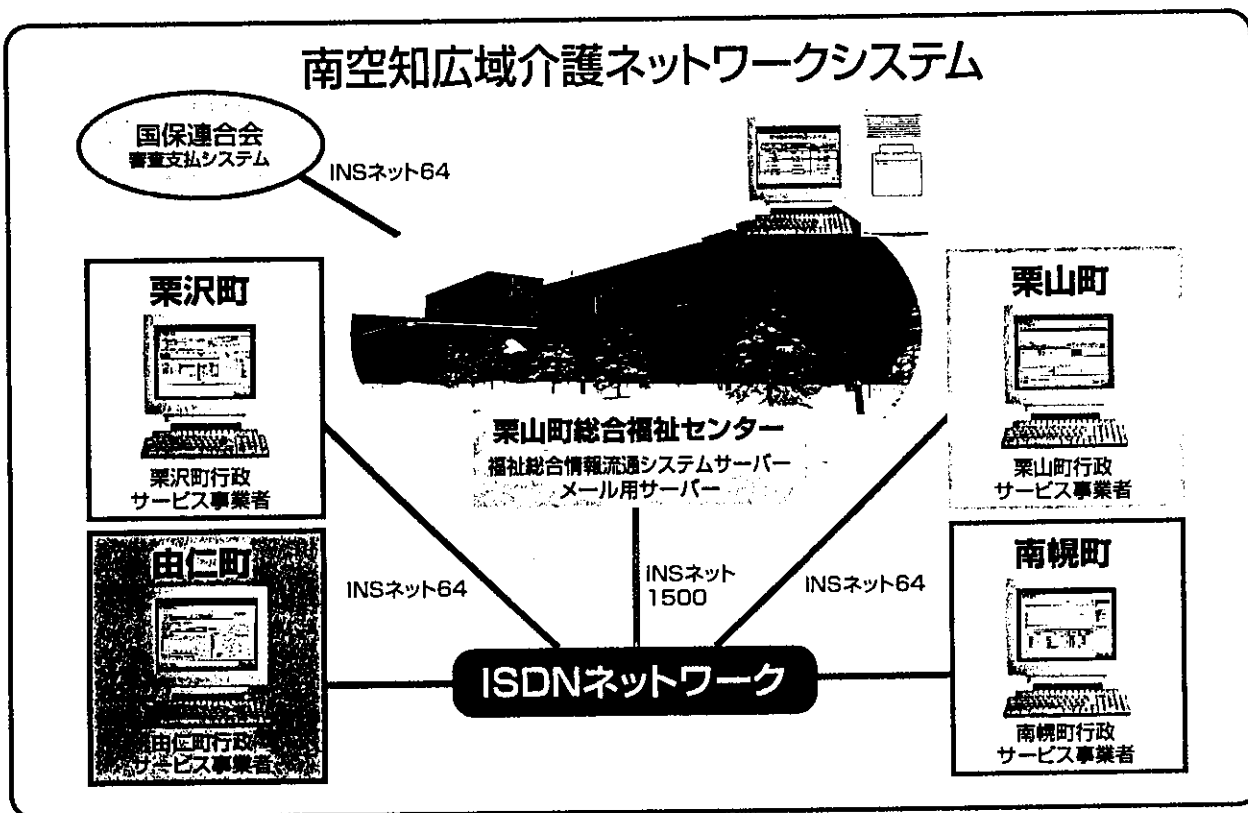


図5

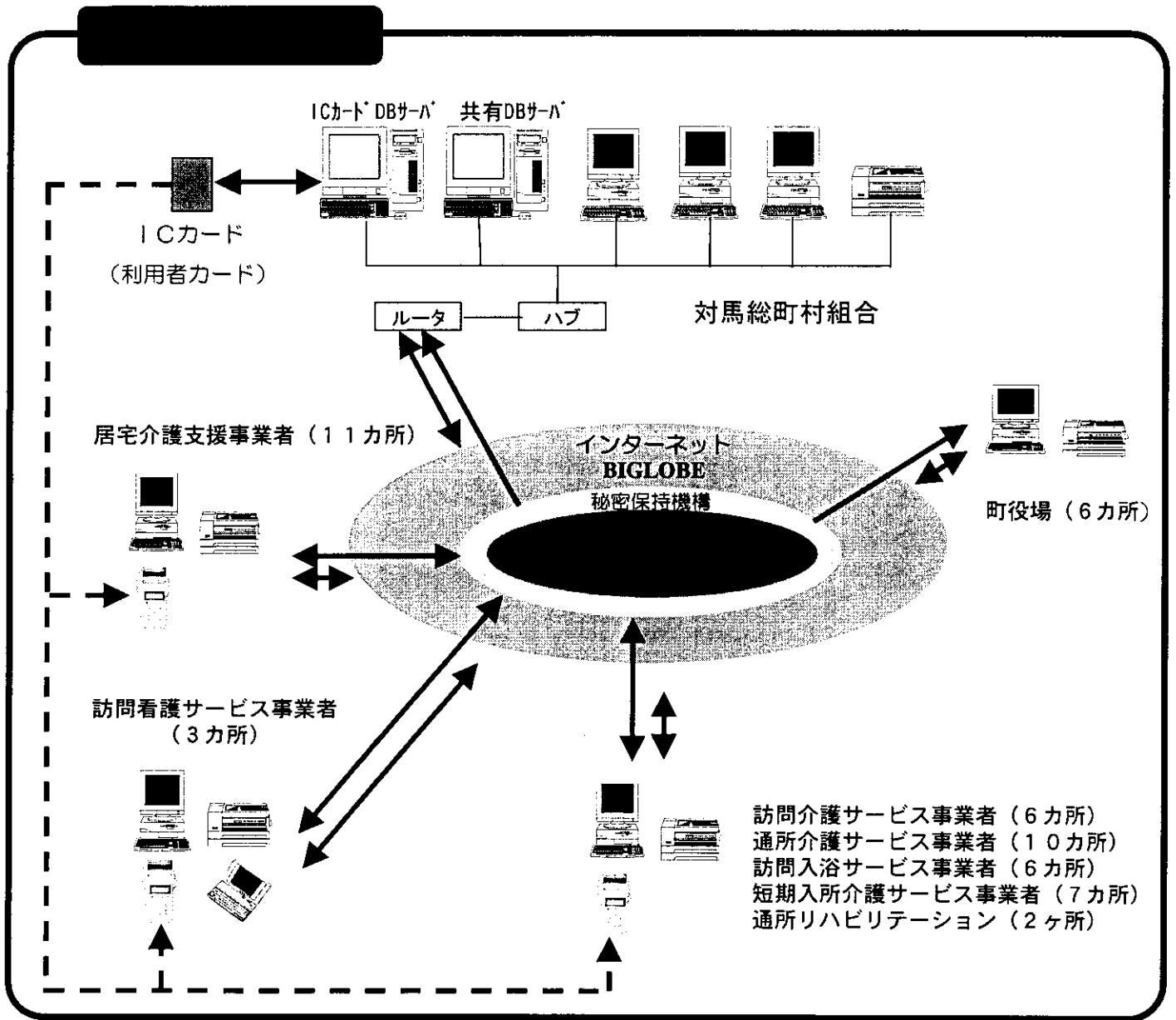


図6

ケアマネジメント支援情報システム 評価システム構築に関わる研究

分担研究者 生田正幸（龍谷大学短期大学部 教授）

研究要旨 今年度は既存の介護保険関連情報システムを収集し、その機能の分析を行った。その結果、情報交換に考慮しないシステムが多いこと、介護支援専門員の業務の実態を考慮しないシステムが多く居宅支援の重要な機能であるモニタリング機能が不十分であることなどがわかった。

このような点をふまえ次年度にシステムの評価システムの構築が課題となる。

A. 研究目的

ケアマネジメント支援情報システムの評価システム構築の研究を実施するにあたって、本年度は現在提供されている各種の介護保険関連情報システムについてどのような機能を持っているかを検討し、今後の課題を明らかにすることとした。

B. 方法

現在、各開発業者が提供している介護保険関連情報システムについての概要を収集し、その機能を分析した。収集することができたシステムは別表1、2のように24種類であった。

それぞれのシステムについてその機能を整理し、そのうえで今後の課題について検討した。（別表3）

C. 結果

現在市販されているケアマネジメント関連ソフトウェアの多くが「ケアプラン作成支援機能」に力を入れている。

アセスメント部分については、24本のうち独自のアセスメント方式を採用しているソフトウェアが4本みられたが、多くのソフトウェアが現在いわゆる「7方式」と称されている①MDS/RAPs②MDS-HC/CAPs③三団体方式④日本訪問看護振興財団方式⑤日本社会福祉士会方式⑥日本介護福祉士会方式⑦居宅サービス計画ガイドライン方式のいずれかに対応している。7方式のうち最も対応しているソフトウェアが多いのは「MDS-HC方式」であり、7割以上にあたる17本がこの方式に対応し

ている。ついで対応しているソフトウェアが多いアセスメント方式は「三団体方式」「居宅サービス計画ガイドライン方式」である。なお、アンケートに回答のあったソフトウェアのうち6割が、複数のアセスメント方式に対応している。

「アセスメント」「ケアプラン作成」「サービス事業者管理」「給付管理」といった業務については、ほとんどのソフトウェアが現在既に何らかの支援機能がある。

一方で「モニタリング」や「利用者及び担当者の個別予定管理」といった、実際に介護サービスを提供する上での細かな日常的業務については、既に支援機能を備えているソフトウェアは半数程度にとどまっている。

介護保険制度が施行のなかで、アセスメントやケアプラン作成、モニタリングといった本来のケアマネジメント業務に加えて、提供サービスの上限管理や給付管理票の作成といった介護報酬請求に関する業務が発生し、介護支援専門員にとってかなりの負担となっている。この介護報酬請求に関する支援機能については約7割のソフトウェアが既に対応している。

他社のソフトウェアや国が準備している各種システムとのデータの連携機能については、国保システムとのデータ連携については半数にあたる12本が既に対応しており、残りのソフトウェアも多くが対応予定とである。

ケアマネジメント関連ソフトウェア間相互でもデータの連携が図れることが望ましいが、他社ソフト

とのデータ連携に対応している製品は少なく、対応予定のないものも少なくない。

ケアマネジメント関連ソフトウェアにおける用語・コード体系については把握できたもののうち10本すべてが自社開発であった。開発の際に参考にした資料としては、多くの企業が各種アセスメント方式のマニュアル等市販の書籍を挙げているが、わずかながら現場施設の情報をもとに開発したのもも少数みられた。

D. 考察

現在のところ、これらのシステムは相互運用性を考量しないスタンドアロンのシステムが多い。こんごこの点の改善は必須であるが、その前提として情報共有のための標準化仕様の作成をどのように実現していくかが課題となる。

また、ケアアセスメントにシステム開発が注力され、居宅介護支援の実務をふまえた業務システムとして十分に練れたものとはなっていないといえる。

今後介護保険の運用の経験のなかで実際の介護支援専門員の業務をふまえたこれらのシステムの評価システムの構築が課題となる。さらに、本来のケアマネジメント過程をふまえ、モニタリングのシステム機能は必須である。

製品名	企業名	価格	アセスメント										相談		ケアプラン管理				
			MDS / R A P S	MDS - H C / C A P S	三団体	日本訪問看護振興財団	日本社会福祉士会	日本介護福祉士会	居宅サービス計画ガイドライン	独自	アセスメント登録	OCR機能	問題領域策定	相談受付	内容登録	ケアプラン作成(1週間・週)	ケアプラン自動作成	概算費用策定	介護サービス利用表
ヒューマンケア	滋賀株式会社	98万~	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
Humancare	(財)九州ヒューマンケア創造センター	ネーブル	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ゆう！ケアシリーズ	蝶理情報システム株式会社	各15万	◇	○	○	×	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
ケアネくん	明治生命保険相互会社	50万																	
ケアック	株式会社クロスマテイク	6.8万																	
Uいんぎ	株式会社エクス	会費制	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
Newシルビー元気さん	日本ビズネスコンピュータ株式会社	40万~	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ケアネシステムシステム	株式会社富士通岡山システムエンジニアリング	70万	×	○	×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
あせすめんと在宅版	株式会社アト	18万	○	○	×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
介護サービスシステム「舞」	株式会社南日本情報処理センター	90万~	○	○	○	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
ナビケア	株式会社ナビテック	9.6万	○	○	○	◇	◇	◇	○	○	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇
地域福祉支援サービスシステム	株式会社ナビテック	30万~	×	○	○	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
連携式ケアプラン	WECAオアシスシステム	18.7万	×	○	○	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
ケア・Uノシリーズ	ネットワークナーゼシステム	18.2万	×	○	○	◇	◇	◇	○	○	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇
ほのほの介助	システム日本サイエンス株式会社	21万~	○	○	○	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
ビースタシステム統合システム	株式会社アトル	ネーブル	○	○	○	○	◇	◇	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ケアネシステム	株式会社三豊電機ビジネシステム	150万~	○	○	○				◇	◇	×	○	○	○	○	○	○	○	○
ケアプラン作成システム C2計画	株式会社日立情報システムズ	90万~	○	○	○				○	○									
スターフレンド	大新技研株式会社	50万~	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
フレアフレンド	株式会社日立プラント	1.5万	○	○	○				○	○									
包括的自立支援プログラム	株式会社日立プラント	100万	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
「すこやかササシ」シリーズ	日本IBM 株式会社	150万~	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×

○ 対応
 △ 一部対応
 ◇ 対応予定
 × 対応予定なし
 空欄 無記入

調査システム一覧と搭載機能 その1

製品名	企業名	サービスマネジメント			モニタリング		カンパレンス		給付管理機能		予定管理		他ソフトとのデータ連携						
		サードパーティ登録・管理	事業者空き情報検索機能	予約申込機能	モニタリング結果登録	経過記録登録	案内状作成	議事録作成	カンパレンス予定管理	給付管理機能	介護報酬請求書	市町村への各種報告書	利用者予定管理	担当者予定管理	要介護認定及び計画見直し	要介護認定ソフト(厚生省)	他ソフト	自社製他ソフト	国保中央会・国保連システム
ヒューマンライズ	滋養株式会社	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
Humancare	(財)九州ヒューマンケア創造センター	○	△	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	△	○	△
ゆう！ケアシリーズ	蝶理情報システム株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ケアネくん	明治生命保険相互会社	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	○	○	○	○	○	○
ケアック	株式会社クロスマテリア	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ひいひぎ	株式会社エオス	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
Newシルバー元気さん	日本ビジネスコミュニケーションズ株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ケアネジックシステム	株式会社富士通岡山システムソリューションズ	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
あせすめんど在宅版	株式会社アド	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
介護一ータルシステム「寿」	株式会社南日本情報処理センター	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ナビケア	株式会社ナビテック	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地域福祉支援一ータルシステム	WEQオンラインシステム	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
津田式ケアラジ	ネットワークマネージメントサービス	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ケア・Uノシリーズ	システム日本サイエンス株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ほのほの介護	シーエスエスシステム株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ピーエヌシステム統合システム	株式会社アトル	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ナレッジケアマネージャ	株式会社三菱電機ビズネスシステム	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ケアエスタ	株式会社日立情報システムズ	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ケアラジ作成システム C2計画	大新技研株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
スターフレンド	株式会社日立ラジエント	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
フレアフレンド		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
包括的自立支援プログラム		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
「すこやかササ」シリーズ	日本IBM 株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○ 対応
 △ 一部対応
 ◇ 対応予定
 × 対応予定なし
 空欄 無記入

2162

調査システム一覧と搭載機能 その2

8163 機能対応表

機能対応の有無		対応	一部 対 応	対応 予定	対応予 定無し	空欄
ア セ ス メ ン ト	MDS/RAPS	6	0	1	4	12
	MDS-HC/CAPs	17	0	0	1	5
	三団体	12	0	1	4	6
	(株)日本訪問看護振興財団	0	0	2	8	13
	日本社会福祉士会	2	1	3	8	9
	日本介護福祉士会	1	0	2	11	9
	居宅サービス計画ガイドライン	12	0	2	3	6
	独自	4	0	0	6	13
	アセスメント登録	20	0	1	0	2
	OCR機能(直接自動読取)	3	2	4	10	4
問題領域策定	19	0	0	4	0	
相 談	相談受付	12	0	7	3	1
	内容登録	11	1	6	4	1
ケ ア プ ラ ン 管 理	ケアプラン作成(月間・週間等)	22	0	1	0	0
	ケアプラン自動作成	10	2	4	6	1
	概算費用策定	18	0	3	2	0
	介護サービス利用票	12	0	5	0	6
	介護サービス提供表	18	0	5	0	0
情 報 サ ー ビ ス 管 理	サービス事業者登録・管理	18	0	2	1	2
	事業者空き状況検索機能	2	2	8	8	3
	予約申請機能	6	0	5	8	4
リ モ ニ タ ー ン グ	モニタリング結果登録	10	3	5	1	4
	経過記録登録	11	3	6	0	3
カ ン フ ア レ ン ス	案内状作成	4	1	3	10	5
	議事録作成	15	1	2	1	4
	カンファレンス予定管理	5	1	6	7	4
給 付 管 理	給付管理	16	0	5	0	2
	介護報酬請求書	16	0	6	0	1
	市町村への各種報告書	6	0	15	0	2
予 定 管 理	利用者予定管理	11	1	5	3	3
	担当者予定管理	10	1	6	3	3
	要介護認定及び計画見直し日抽出	12	2	7	0	2
他 サ ー タ フ ト 連 携 の	要介護認定ソフト(厚生省)	7	2	1	7	6
	他社ソフト	3	2	6	9	3
	自社製の他ソフト	11	1	6	3	2
	国保中央会のシステム(支払い・伝送)	12	1	8	1	1